

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令(案)

1 省令の趣旨

障害福祉サービス等報酬改定検討チームでの議論等を踏まえ、事業者の指定基準を定める障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 171 号。以下「サービス指定基準」という。）の一部を改正するもの。

2 省令の内容

○基準該当生活介護及び基準該当短期入所の対象拡大について

サービス指定基準第 94 条の 2 及び第 125 条の 2 により、介護保険制度における指定小規模多機能型居宅介護事業所については、一定の要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者が当該事業所で通いサービス又は宿泊サービスを提供する場合は、当該サービスを障害福祉サービスにおける基準該当生活介護又は基準該当短期入所とみなして報酬上評価する仕組みとなっているところ。

本改正により、介護保険制度の複合型サービス事業所で提供される通いサービス又は宿泊サービスについても上記仕組みと同様に、基準該当生活介護及び基準該当短期入所とみなすこととする。

○病院の敷地内における指定共同生活援助の事業等の経過的特例について

長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策に係る検討会の取りまとめを踏まえ、サービス指定基準附則第 7 条に規定する既存の地域移行型ホームに関する基準を参考に、平成 36 年度末までの間、次に掲げる条件を満たす場合に、精神病床の削減を行った場合の病院の敷地内において指定共同生活援助の事業等を行うことができる特例を設ける。

- ・ 指定共同生活援助等の量が都道府県障害福祉計画に定める量に満たないこと
- ・ 病院の精神病床の減少を伴うものであること
- ・ 事業所の定員は 30 人以下であること
- ・ 構造的に独立性が確保されていること
- ・ 利用期間を原則として 2 年以内とすること
- ・ サービス利用中も地域生活への移行に向けた支援をすること
- ・ 第三者による定期的な評価を受けること 等

○指定共同生活援助事業所において居宅介護等を利用する場合の特例について

サービス指定基準附則第 18 条の 2 において、指定共同生活援助事業所の利用者のうち一定の状態にあるものに当該事業所の従業者以外の者が行う居宅介護等を利用することが経過的に認めているところ。

本改正により、経過措置の期限を平成 27 年 3 月 31 日から平成 30 年 3 月 31 日

まで延長する。

○その他所要の規定の改正を行う。

3 根拠条文

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）第 30 条、第 43 条 等

4 省令の公布日・施行日

- ・ 公布日 平成 27 年 1 月上旬 (P)
- ・ 施行日 平成 27 年 4 月 1 日 (P)